

# 八千代市の財政分析と将来負担について

～「成長タウン八千代」の街づくりを実現に向けて～

続「八千代市の財政状況と再建について」

2010/11/26

前千葉県議会議員

西 田 ゆずる

## 財政状況の現状分析

2

### ①求められる自立した財政運営

- 財政状況を把握する指標に「財政力指数」があります。この指数が大きいほど自立して自主的に財政運営ができる状態にあると判断され、財政力指数が1.00以上であれば、国からの支援金（地方交付税）が原則交付されない団体となります。
- 八千代市では、平成20年度決算においてこの財政力指数が1.00以上となりました。
- この財政力指数は、国が定めた「**通常**」の状態で見込まれる税収入」と「**通常**」の行政運営において必要であろう経費」で算出されます。よって、過度の公共投資や低い市税の徴収率など「通常の状態でない」場合には、理論（算出）上の財政力指数が高いとしても、苦しい財政状況になってしまいます。つまり、就職して自立したつもりでも、貯金もせず浪費ばかりしていると、いつの間にかカードローンなどで首が回らなくなってしまう状態と同じです。

財政力指数が高い八千代市は、財政的に余裕があるのではなく、財政のポテンシャルがあるということであり、国からの支援に頼らない自立した財政運営が求められているにすぎません。

それでは、自立した財政運営が求められている八千代市の財政状況がどのような現状となっているかを次ページの表でまとめてみました。

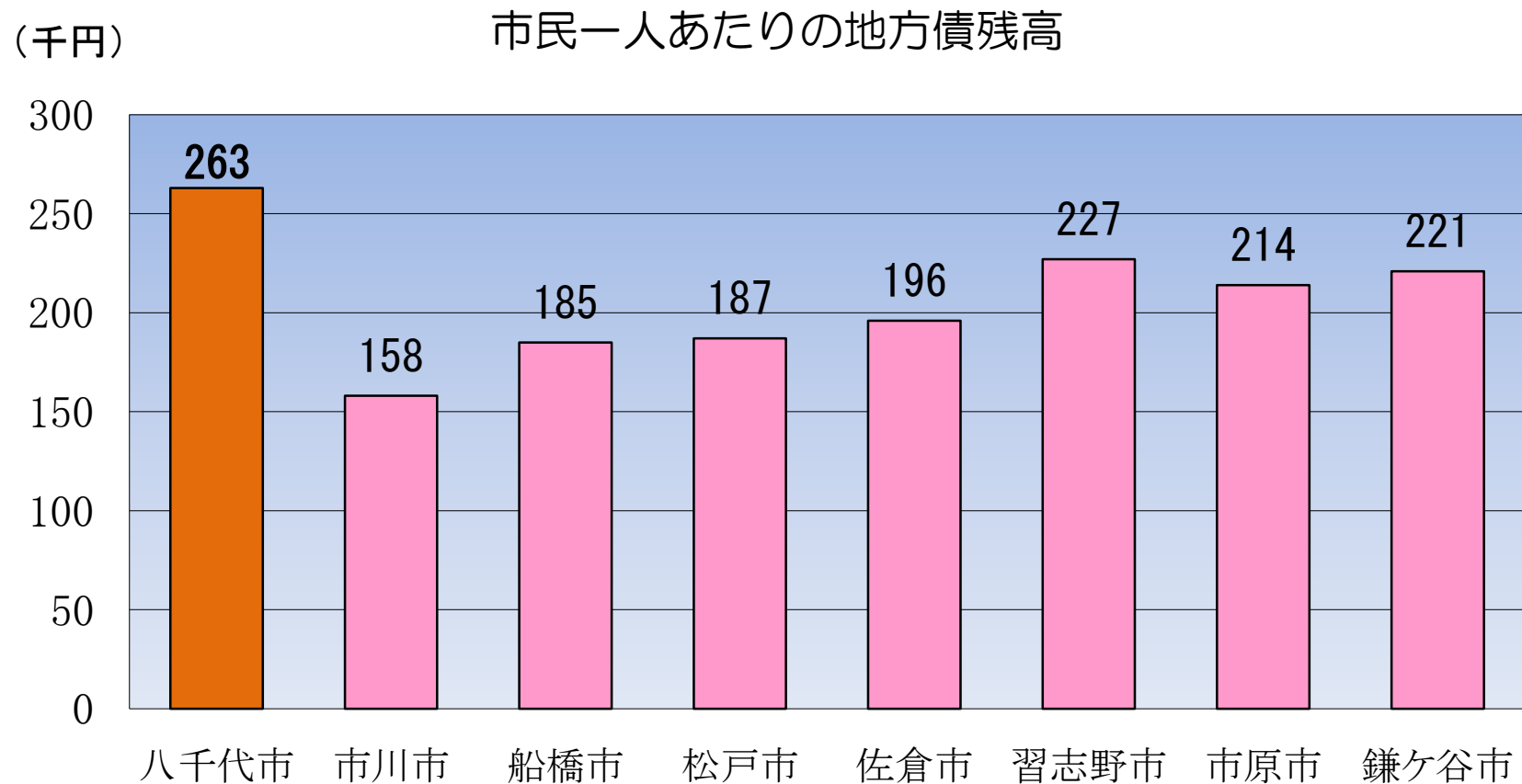
財政指標等	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
財政力指数	0.97	0.99	1.01	1.02
経常収支比率	90.9%	93.4%	95.5%	95.7%
公債費負担比率	13.7%	14.5%	15.1%	16.3%
市税徴収率	91.6%	92.0%	90.8%	90.3%
実質単年度収支	▲948 百万円	▲393 百万円	▲1,251 百万円	▲841 百万円
地方債残高	46,715 百万円	47,448 百万円	48,927 百万円	49,609 百万円
財政調整基金	341 百万円	697 百万円	620 百万円	182 百万円

- 財政力指数は年々高くなっています。つまり、自立した財政運営が強く求められています。
- 経常収支比率（必要経費の割合。数値が高いほど自由に使える経費が無くなり、財政状況が悪化。75～80%程度が妥当）・公債費負担比率（経費に占める借金返済額の割合。数値が高いほど財政状況が悪化。警戒ラインは15%以上）は、毎年悪化し、市税徴収率も下降。
- 実質単年度収支（その年度の実質的な収支）は、毎年赤字。
- 地方債残高（市の借金）は、毎年増加し、財政調整基金（自由に使える預金）は、枯渇寸前。

⇒**財政のポテンシャルが高いにもかかわらず、財政数値は悪化し、借金に依存した預金残高の無い不健全な財政状況となっております。**

## ②一人あたりの借金残高

○八千代市の財政状況を他市と比べる場合には、市民一人あたりで比べることにより客観的な位置付けが見えてきます。市の借金である地方債残高の近隣市との比較は、下記のとおりです。近隣市と比べ、八千代市の一人あたりの借金残高が多いことが分かります。



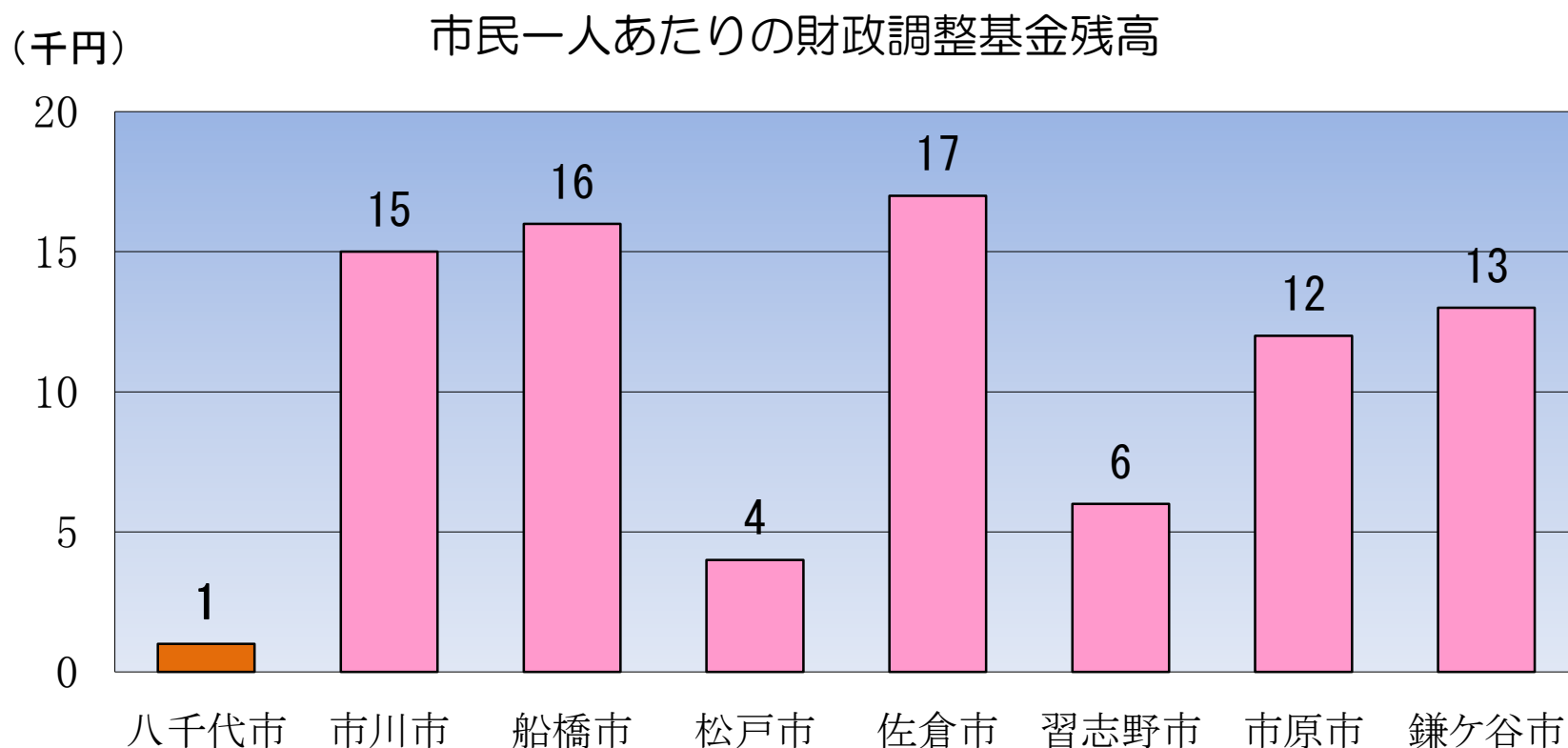
※平成21年度決算数値を平成22年3月末現在の住民基本台帳の人数で算出。

### ③一人あたりの預金残高

○緊急な大規模修繕など、いざという時に市が自由に使える預金残高（財政調整基金）の近隣市との比較は、下記のとおりです。近隣市と比べ、八千代市の一人あたりの預金残高は非常に低く、千葉県36市で最低の残高であり、早急な預金残高の確保が必要です。

また、積立金残高は福岡県大牟田市に続いて全国ワースト2位\*という情けない状況です。

(\* 11月24日付日本経済新聞)



※平成21年度決算数値。人口は、平成22年3月末現在の住民基本台帳の人数。

#### ④健全化判断比率の悪化

○夕張市の破綻をきっかけに「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成 19 年 6 月に成立しました。この法律は、地方公共団体の財政状況を判断するために健全化判断比率の算定及び公表を義務付けています。八千代市の健全化判断比率（実質公債費比率・将来負担比率）は、下記のとおりです。

健全化判断比率	平成 19 年度	平成 20 年度		平成 21 年度	
			前年度比		前年度比
実質公債費比率※1	8.4%	8.8%	+0.4%	9.3%	+0.5%
将来負担比率※2	77.0%	90.1%	+13.1%	92.4%	+2.3%

各自治体は、健全化判断比率の改善に向けて大規模な公共事業などを差し控え借金を増やさず、預金残高の確保に努めるなど財政の健全化に向けた着実な努力を開始しています。しかしながら、八千代市では、毎年この比率が悪化しており、平成 21 年度で実質公債費比率・将来負担比率ともに悪化したのは、千葉県 36 市で八千代市のみです。

※1 **実質公債費比率**：地方債（借金）の返済額及びこれに準じる経費の額が標準的な収入に対して占める割合を示した指標。数値が高いほど、財政状況が悪化。

※2 **将来負担比率**：地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高が標準的な収入に対して占める割合を示した指標。数値が高いほど、財政状況が悪化。

## 将来の財政負担

7

### ①(財)八千代市開発協会への損失補償

○先般、千葉市が第三セクターの土地開発公社を清算するため約 100 億円の財政負担を行う方針を固めたと報道されています。八千代市でも同様の第三セクターとして(財)八千代市開発協会があります。現在、開発協会が過去に取得した土地の価格がバブル崩壊後に大きく下落し、不良債権化してしまった「塩漬け土地」の処理が大きな問題となっています。八千代市は開発協会に対し、平成 21 年度決算で約 240 億円の損失補償（借金が返せない場合に肩代わりすること）を行っており、平成 25 年に予定されている開発協会の清算により、数十億円単位での市の負担が発生することも予想されます。

### ②東葉高速鉄道・八千代医療センターへの財政支援

○八千代医療センター及び東葉高速鉄道は、八千代市における重要な拠点施設として今後も財政支援を行っていく必要があります。※計画数値であり今後変更される可能性があります。

支援対象	支援内容
八千代医療センター	補助金 ～平成 29 年度：4.75 億円、平成 30 年度～平成 32 年度：1 億円
東葉高速鉄道	出資金 ～平成 28 年度：6.2 億円、補助金 ～平成 50 年度：約 1 億円

### ③既存施設の建替・維持補修工事

○今後予定されている市民会館の大規模補修工事、学校給食センターの建替工事には、**数十億単位**での支出が予定されています。また、小中学校の耐震工事、障がい者（児）の施設の建替工事、消防署の建替工事なども数億単位での経費が予定され、後回しにされている多数の老朽化施設にも維持補修工事が必要となることが予想されます。

### ④社会保障経費の増加

○社会保障経費（老人福祉、児童福祉、障がい者福祉、生活保護に使われる扶助費）は、毎年上昇し続けています。その財源の一部は、国や県から賄われる場合もありますが、八千代市が負担すべき金額も毎年増加しており、10年間で約2倍の金額となっています。

年 度	社会保障経費（全体）	社会保障経費（市負担）
平成 12 年度	約 35 億円	約 13 億円
平成 21 年度	約 76 億円	約 27 億円

現在の財政状況では、将来発生する財政負担に対しての備えが不十分です。

それなのに、年間6億円以上の経費（ランニングコスト3億以上・借金返済3億円以上）がかかる「新川周辺地区都市再生整備計画」を見直さなくて良いのでしょうか？

## 「新川周辺地区都市再生整備計画」の問題点 [再掲]

9

### ①市の借金と持出し分

○建設・整備段階での新たな市の借金と持出し分は、約 50 億円。

⇒将来の他分野(福祉サービス、老朽化施設修繕など)における行政サービスの低下を招く！

### ②机上の計画におけるリスク

○行政の机上のプランでは、河川敷という地盤が非常に悪いところだけに事業費の大幅増が見込まれる。

⇒建設時はもちろん、今後の耐久性にも大きな不安！

### ③ランニングコスト

○1年間のランニングコスト(維持補修費)は、3億円超。

⇒ハコモノ建設の是非は、建設後のランニングコストを支出していけるのかが重要！

### ④既存施設の老朽化

○老朽化による既存施設の改修が、緊急の課題。

⇒既存の小中学校・保育園・市民プール・図書館・障害者福祉施設等の改修が後回しに！

# 自治体衰退の悪循環

不健全な財政運営

行政サービスの低下・老朽化した施設の放置

八千代市の魅力が近隣の自治体より相対的に低下する

流入人口の減少・人や産業の流出

税収の減少

財政難のさらなる進行

## 「成長タウン八千代」のために

11

財政は、自治体運営の根幹となるべきものですが、その仕組みは複雑であり容易に理解しがたいものです。よって、市民に分かりやすい財政情報を発信しなければ、市民が「**財政錯覚**」（将来負担無しにサービスを受け続けられると勘違いしてしまうこと）を起こしてしまい、将来世代にツケを回してしまう地方債（借金）に頼った財政運営になりがちです。コトリコフ教授の言葉を借りれば「財政的幼児虐待」です。

小中学校、道路、清掃センターなどの市のインフラ資産（生活に欠かせない資産）となる公共施設については、「世代間の公平」の観点からも地方債に頼った建設が必要な場合もあります。しかしながら、中央図書館、市民ギャラリー、総合グラウンドなどのインフラ資産以外の公共施設の建設財源として、安易に地方債に頼った建設を行って良いのでしょうか。また、ハコモノは、建設後のランニングコストを支出していけるのかが重要ですが、老朽化した小中学校、保育園、図書館など見ていると「作ったら、作りっぱなし」というのが八千代市の現状です。

「成長タウン八千代」のためには、財政破綻を招く古い行政手法と決別し、今こそ、本気の行財政改革が求められています。

「成長タウン八千代」のためには、現在世代が財政負担を将来世代に先送りせず、これから誕生する市民のためにも、互いの負担を理解したまちづくりを行う必要があります。

[www.55nishida.com](http://www.55nishida.com)